

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社ナガホリ
【英訳名】	NAGAHORI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長堀 慶太
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 笹岡 悠一
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 笹岡 悠一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第50期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第49期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	2,965,392	3,503,402	14,860,614
経常利益又は経常損失()(千円)	12,003	32,305	283,276
四半期(当期)純利益又は四半期(当期)純損失 ()(千円)	14,421	60,878	72,144
純資産額(千円)	13,998,293	13,819,287	14,057,630
総資産額(千円)	25,037,488	22,542,788	22,794,550
1株当たり純資産額(円)	888.91	883.66	898.69
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期 (当期)純損失()金額(円)	0.92	3.91	4.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	55.7	61.1	61.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	516,641	227,920	1,162,520
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	95,729	42,206	418,652
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	645,773	186,888	1,528,245
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,773,244	1,682,509	1,601,103
従業員数(人)	642	657	653

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第50期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

第49期第1四半期潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在せず、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

第49期末潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. は損失またはキャッシュ・フローの支出を示しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	657 [106]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は[]内に、当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	362 [83]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は[]内に、当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績（セグメント別）は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
宝飾事業	796,105	141.1

（注）金額は、販売価格によっております。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）
宝飾事業	144,738	80.4

（注）当社グループは、見込生産の他、他社よりのOEM受注による生産を行っております。

(3) 販売実績

前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における販売実績（セグメント別）は、次のとおりであります。

売上実績の内訳

セグメントの名称及び区分	当第1四半期連結会計期間 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日		前第1四半期連結会計期間 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	
	金額（千円）	百分比 （％）	金額（千円）	百分比 （％）
宝飾事業				
ダイヤモンド及びダイヤモンド関連ジュエリー	887,072	25.3	952,432	32.1
貴石及び貴石関連ジュエリー	251,003	7.2	252,317	8.5
真珠及び真珠関連ジュエリー	281,172	8.0	279,169	9.4
ファッションジュエリー	349,696	10.0	246,714	8.3
ブランドジュエリー	816,503	23.3	510,332	17.2
インポートジュエリー	119,290	3.4	110,939	3.8
デザイナージュエリー	396,465	11.3	273,275	9.2
加工・リメイク	129,626	3.7	74,023	2.5
生産事業OEM製品	190,931	5.5	169,019	5.7
小計	3,421,762	97.7	2,868,224	96.7
健康産業事業	66,615	1.9	70,146	2.4
貸ビル事業	15,024	0.4	27,020	0.9
合計	3,503,402	100.0	2,965,392	100.0
（輸出売上高（内数））	(151,955)	(4.3)	(34,971)	(1.2)

(注) 1. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

企業名	当第1四半期連結会計期間 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日		前第1四半期連結会計期間 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社そごう・西武	633,038	18.1	355,640	12.0

1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 株式会社そごうは平成21年8月1日に株式会社西武百貨店と合併し株式会社そごう・西武となりました。
 前第1四半期連結会計期間については、株式会社そごうに対する販売実績を、当第1四半期連結会計期間については株式会社そごう・西武に対する販売実績を記載しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項または重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当第1四半期連結会計期間の経営成績の分析

当第1四半期のわが国経済は、新興国向け需要の拡大や企業収益の改善など一部に明るさは見えましたが、雇用不安や先行きの不透明感から、個人消費が低迷、力強さに欠けるものでありました。

当ジュエリー業界も国内市場は縮小傾向から脱しきれない状況にあります。

こうした中で、当グループは、効率経営と中長期ストレッチ戦略を重畳して運営してまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は35億3百万円（前年同期比18.1%増）、営業損失9百万円（前年同期は営業利益89百万円）、経常損失32百万円（前年同期は経常利益12百万円）、四半期純損失は60百万円（前年同期は四半期損失14百万円）となりました。前期5月に100%子会社になった、(株)ニコロポーロの売上が加わり増収となりましたが、同社に対する未実現利益が増加、利益の圧迫要因となり、営業利益、経常利益、純利益ともに赤字となりました。

セグメント別に見ますと、宝飾事業の売上高は34億21百万円（前年同期は28億68百万円で5億53百万円の増加）、貸ビル事業の売上高は、15百万円（前年同期は27百万円で11百万円の減少）、健康産業事業の売上高は、66百万円（前年同期は70百万円で3百万円の減少）となりました。

当第1四半期末の総資産は、225億42百万円となり前期末比2億51百万円の減少となりました。

主な減少要因は、流動資産（主に受取手形及び売掛金）54百万円、有形固定資産47百万円、投資その他の資産1億59百万円です。投資その他の資産の減少の主なものは、投資有価証券30百万円、繰延税金資産55百万円等です。

負債総額は87億23百万円となり、前期末比13百万円の減少と、大きな変動はありませんでした。

純資産につきましては、138億19百万円となり、前期末比2億38百万円の減少となりました。これは剰余金の配当（1億55百万円）及び当期純損失（60百万円）等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ81百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には16億82百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億27百万円（前年同四半期は5億16百万円の使用）であります。その主な増加要因は売上債権の減少額であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は42百万円（前年同四半期は95百万円の獲得）であります。その主な増加要因は固定資産の売却などによる収入です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億86百万円（前年同四半期は6億45百万円の獲得）であります。その主な減少要因は配当金の支払額1億55百万円（前年同四半期は78百万円の支払）及び社債の償還による支出30百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発活動としては前期に引き続き

デザインネックレスの新製品の開発

カットリングの開発

ダイヤモンドの全周ネックレスの継続的開発

を行いました。なお、当第1四半期連結会計期間における研究開発費の総額は13百万円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,773,376	16,773,376	東京証券取引所(市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	16,773,376	16,773,376		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年4月1日～平成22年6月30日	-	16,773,376	-	5,323,965	-	6,273,913

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式1,197,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式15,472,000	15,472	-
単元未満株式	普通株式104,376	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	16,773,376	-	-
総株主の議決権	-	15,472	-

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ナガホリ	東京都台東区上野一丁目15番3号	1,197,000	-	1,197,000	7.13
計	-	1,197,000	-	1,197,000	7.13

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	219	215	202
最低（円）	195	172	184

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

（取締役及び監査役の状況）

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、取締役及び監査役の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,682,509	1,601,103
受取手形及び売掛金	1,732,378	1,976,006
商品及び製品	10,854,520	10,774,960
仕掛品	445,594	571,325
原材料及び貯蔵品	400,734	306,301
繰延税金資産	200,118	140,422
その他	280,517	292,118
貸倒引当金	40,542	51,762
流動資産合計	15,555,830	15,610,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,001,611	3,002,509
減価償却累計額	1,953,793	1,932,609
建物及び構築物(純額)	1,047,818	1,069,899
機械装置及び運搬具	1,526,530	1,533,301
減価償却累計額	1,314,904	1,315,133
機械装置及び運搬具(純額)	211,626	218,167
土地	3,156,500	3,169,446
その他	850,849	844,603
減価償却累計額	591,149	578,578
その他(純額)	259,699	266,025
有形固定資産合計	4,675,644	4,723,539
無形固定資産	104,604	94,006
投資その他の資産		
投資有価証券	606,535	637,519
長期貸付金	294,386	283,514
繰延税金資産	129,852	185,740
その他	1,456,682	1,733,217
貸倒引当金	280,747	473,463
投資その他の資産合計	2,206,709	2,366,529
固定資産合計	6,986,958	7,184,074
資産合計	22,542,788	22,794,550

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	998,529	956,065
短期借入金	6,004,024	5,988,978
1年内返済予定の長期借入金	33,000	30,000
1年内償還予定の社債	98,000	98,000
未払法人税等	15,979	67,009
賞与引当金	29,971	76,590
役員賞与引当金	2,792	4,200
その他	573,138	512,684
流動負債合計	7,755,435	7,733,528
固定負債		
社債	140,000	170,000
長期借入金	153,000	162,000
退職給付引当金	338,409	333,385
役員退職慰労引当金	155,342	151,065
繰延税金負債	3,572	3,826
再評価に係る繰延税金負債	64,903	64,903
その他	112,836	118,209
固定負債合計	968,065	1,003,390
負債合計	8,723,501	8,736,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金	6,275,173	6,275,173
利益剰余金	3,608,865	3,840,552
自己株式	424,776	424,776
株主資本合計	14,783,228	15,014,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,738	41,051
繰延ヘッジ損益	8,899	15,111
土地再評価差額金	946,225	961,280
評価・換算差額等合計	1,019,863	1,017,442
少数株主持分	55,922	60,157
純資産合計	13,819,287	14,057,630
負債純資産合計	22,542,788	22,794,550

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,965,392	3,503,402
売上原価	1,819,957	2,169,154
売上総利益	1,145,434	1,334,248
販売費及び一般管理費	1,056,322	1,343,692
営業利益又は営業損失()	89,112	9,443
営業外収益		
受取利息	566	462
受取配当金	5,954	7,031
投資有価証券売却益	1,321	-
負ののれん償却額	3,793	-
保険解約返戻金	-	5,552
その他	5,629	10,845
営業外収益合計	17,266	23,892
営業外費用		
支払利息	26,027	25,967
手形売却損	2,671	3,317
持分法による投資損失	30,631	-
為替差損	14,129	13,538
保険解約損	19,596	-
その他	1,318	3,930
営業外費用合計	94,375	46,753
経常利益又は経常損失()	12,003	32,305
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,153	2,720
固定資産売却益	5,894	8,054
特別利益合計	14,048	10,774
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15,498
固定資産売却損	456	-
固定資産除却損	-	2,931
特別損失合計	456	18,429
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	25,595	39,960
法人税、住民税及び事業税	18,666	12,407
法人税等調整額	14,538	6,342
法人税等合計	33,205	18,750
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	58,710
少数株主利益	6,812	2,167
四半期純損失()	14,421	60,878

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	25,595	39,960
減価償却費	52,034	56,467
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,187	16,463
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	236,389	9,301
受取利息及び受取配当金	6,521	7,494
支払利息	26,027	25,967
持分法による投資損益(は益)	30,631	-
有形固定資産売却損益(は益)	5,894	8,054
売上債権の増減額(は増加)	383,308	227,741
たな卸資産の増減額(は増加)	26,427	48,262
仕入債務の増減額(は減少)	42,481	48,765
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15,498
その他	599	41,032
小計	489,359	304,538
利息及び配当金の受取額	6,445	7,441
利息の支払額	21,771	27,623
法人税等の支払額	11,955	56,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	516,641	227,920
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	23,913	17,078
有形固定資産の売却による収入	19,738	21,000
投資有価証券の取得による支出	600	11,246
投資有価証券の売却による収入	9,761	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	101,143	-
貸付金の回収による収入	965	846
保険積立金の解約による収入	180,320	-
その他	10,601	48,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,729	42,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	737,180	15,045
長期借入金の返済による支出	5,001	6,000
社債の償還による支出	-	30,000
自己株式の取得による支出	7,714	-
配当金の支払額	78,691	155,754
少数株主への配当金の支払額	-	6,403
その他	-	3,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	645,773	186,888
現金及び現金同等物に係る換算差額	312	1,832
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	224,549	81,406
現金及び現金同等物の期首残高	1,548,694	1,601,103
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,773,244	1,682,509

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 繰延税金資産の回収可能性の判断	前事業年度決算において使用した将来業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1.受取手形割引高 894,327千円	1.受取手形割引高 907,466千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 388,058千円 賞与引当金繰入額 12,987千円 役員賞与引当金繰入額 5,100千円 退職給付費用 16,795千円 役員退職慰労引当金繰入額 12,097千円	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 439,520千円 賞与引当金繰入額 18,907千円 退職給付費用 17,880千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,277千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1.現金および現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) 現金及び預金勘定 2,023,244千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 250,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,773,244千円	1.現金および現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) 現金及び預金勘定 1,682,509千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,682,509千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 16,773,376株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,197,934株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	155,754	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	宝飾事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高	2,868,224	27,020	70,146	2,965,392	-	2,965,392
営業利益又は営業損失 ()	76,830	16,403	4,121	89,112	-	89,112

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、社内管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 宝飾事業...宝飾品全般。
- (2) 不動産事業...保有不動産の賃貸業。
- (3) その他の事業...当社経営の健康ランドの売上。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に宝飾品を製造及び販売しており、子会社は、すべて宝飾品製造・販売の会社であります。

当社は、事業の性質により、宝飾品を製造及び販売する「宝飾事業」と保有不動産の賃貸を行う「貸ビル事業」及び健康ランドの経営を行う「健康産業事業」を報告セグメントの単位としております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	健康産業事業	計		
売上高 外部顧客への売上高	3,421,762	15,024	66,615	3,503,402	-	3,503,402
計	3,421,762	15,024	66,615	3,503,402	-	3,503,402
セグメント利益又はセグメント損失 ()	9,945	4,294	3,793	9,443	-	9,443

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成22年6月30日）
該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当第1四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. 当第1四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	883.66円	1株当たり純資産額	898.69円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	0.92円	1株当たり四半期純損失金額	3.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失() (千円)	14,421	60,878
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失() (千円)	14,421	60,878
期中平均株式数(株)	15,721,903	15,575,442
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月13日

株式会社ナガホリ
取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山村 浩太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千保 有之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガホリの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナガホリ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

株式会社ナガホリ
取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山村 浩太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千保 有之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガホリの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナガホリ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。